

平成27年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	民生児童委員事業			
予算科目	3 款 1 項 1 目			
総合計画での位置付け	福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 福祉施策の向上と充実			
所管課情報	担当課:	福祉課	電話番号(内線):	526
記入者情報	所属長:	渡辺 悦子	担当責任者:	米湊 明弘
事業の性格	内部管理事務			
実施期間	【開始年度】平成 19 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	民生委員活動の対象となる伊予市民			
根拠法令等	民生児童委員法			
事業の目的	社会奉仕の精神をもって、住民の立場に立って相談に応じ、及び必要な援助を行い、社会福祉の増進に努める。			
事業の内容	1 民生児童委員活動に対する補助 2 民生児童委員の資質向上のための研修費用の助成			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	地域の身近な相談相手としてまた定期的な訪問・見守り等社会的な要望が高まる中、民生児童委員の活動に必要な知識の取得など研修会や事例相談を通じて、地域課題を解決できるような地域の生活支援員としての役割を担っていただくよう意識付けをいたしたい。			
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		26年度決算	27年度予算	9月末の執行状況	27年度決算
事業費	直接事業費	16,364	14,574	5,973	14,921
	人件費	2,386	2,413	1,206	2,413
	合計	0	16,987	7,179	17,334
人件費 内訳	人工数	0.30	0.30	0.15	0.30
	人件費単価	7,954	8,042	8,042	8,042
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	2,386	2,412	1,206	2,412
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	4,765	4,765	0	5,334
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	13,985	12,222	7,179	12,000

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	26年度実績	27年度予定	9月末の実績	27年度実績
活動件数	件	14450	14500	7128	14060
相談・支援件数	件	2253	2300	1100	2394
調査・証明事務活動	件	13015	1300	700	12637
研修実施件数	件	41	45	24	56

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	5年間の実績
	14,600	14,600	0	0	0	29,200

成果指標				
成果指標	102人の民生児童委員活動件数			
指標設定の考え方	事業の目的が民生児童委員の活動を助成するものであることから、委員の活動件数から活動の活性状況を測定する。			
区分年度	26年度	27年度	28年度	目標27年度
目標	13000	13000	0	0
実績	14450	14060	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	5	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	市全体の人口が減少している中、高齢化率及び単身高齢者数は毎年増加している。さらに様々な世帯構成の中で色々な問題も抱え民生児童委員の活動並びに相談業務も増加している。地域からの問題を行政(担当課)・各種機関とのパイプ役として連携し問題解決に努めており、そのために各種研修への参加、各部会での勉強会を実施し自己資質向上並びに統一認識に努めている。広域的な状況把握など今後も民生児童委員の役割は重要であり、活動支援を継続しなければならない。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	少子・高齢化の中で、地域で孤立する高齢者や障がい者、ひとり親家庭、ひきこもりの若者等の見守りや訪問等、また、公的サービスが受けられない者の相談を民生委員が担っている。家族関係の希薄化が進行する社会において、民生委員に対する行政の期待感は増大する一方である。活動範囲も広がり、業務負担も大変であるにもかかわらず、使命感と責任感をもって、社会保障制度の自主勉強会や研修会の参加など、資質の向上に努めている。もっと、地域社会が民生児童委員の活動を評価し、活動・調査しやすい環境となり、将来を担う福祉人材が育つことを願います。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題